

2025 年度

事業計画書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

2025 年 5 月 30 日

一般社団法人 日本ロボット工業会

2025 年度 事業計画

1. 2025 年度事業項目

(1) 運営（政策）関係

1) 企画

- ① 補助金、受託費の交付要望
- ② 2026（令和 8）年度税制改正要望
- ③ 「一般社団法人日本ロボット工業会正会員従業員功労表彰」の実施
- ④ 協力企業との適正取引を推進するための自主行動計画の見直し
- ⑤ 物流対策自主行動計画のフォローアップ

2) 国際交流事業

- ① 海外との技術・情報交流の促進

3) 広報

- ① 機関誌『ロボット』の編集発行
- ② ウェブサイトの運用
- ③ メールマガジンの配信
- ④ 実装ニュースの編集発行

4) 若手技術者による産産学交流サロン委員会

5) サービスロボットの普及促進

(2) 業務関係

1) 事業

- ① JARA テクノフォーラムの開催
- ② JISSO PROTEC 2025 の開催、および JISSO PROTEC 2026 の開催準備
- ③ MDC (Market Data Convention)、BBS (Booking Backlog Statistics)
- ④ Japan Robot Week 2026 の開催検討
- ⑤ 2025 国際ロボット展の開催
- ⑥ 産学連携交流会の開催

2) 調査・統計

- ① 月別統計調査（受注・生産・出荷統計）
- ② 四半期統計調査（受注・生産・出荷統計）
- ③ ロボット産業需給動向調査／サービスロボットの市場動向調査
- ④ IFR 関連統計調査
- ⑤ 中国ロボット動向調査

3) 利用促進

<政策税制>

- ① 《証明書発行》中小企業等経営強化法に基づく支援措置（中小企業経営強化税制）による利用促進

<補助制度>

- ① 「中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）」における製品登録審査及びカタログ登録申請

<事業>

- ① ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会「ロボット利活用推進WG」を通じた利用促進

4) 市場振興対策

- ① 電子部品実装ロボット
- ② 入出荷ロボット
- ③ サービスロボット

（3）技術振興事業

1) 技術調査

- ① ロボットの技術的問題に関する調査研究

2) 標準化

- ① RT ミドルウェアの国際標準化及び標準化に関する普及啓蒙活動
- ② サービスロボットの衝撃吸収型接触検知外装カバーの試験方法に関する国際標準化（3/3）
- ③ JIS Y 1001（サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項）改正原案作成

3) エンジニアリングの振興

- ① システムエンジニアリング部会の活動

(4) 建築鉄骨溶接ロボット型式認証

建築鉄骨溶接ロボットの型式認証

(5) ORiN 協議会

ORiN の普及、仕様の維持・発展、ソフトウェアの管理

(6) エンタテインメントロボットフォーラム (ERF)

エンタテインメントロボット技術者の交流、情報共有、広報活動

(7) ロボットサービスイニシアチブ (RSi)

ロボットによる情報サービス提供などのロボットサービスに関する技術検討及び普及活動

(8) ロボットビジネス推進協議会

① RTミドルウェアWGの活動

2. 主要事業計画の内容

(1) 運営（政策）関係

ロボット業界発展のために、政策提言、基本計画の策定等を行うほか、理事会に付議する案件の事前審議、金融税制上の施策立案や政府等への要望、さらには正会員従業員功労表彰、国際交流、広報事業の進捗管理等の活動を行う。

1) 企画

① 補助金、受託費の交付要望

2026（令和8）年度補助金及び受託費の交付要望を行う。

② 2026（令和8）年度税制改正要望

2026年度の税制改正に向け、当業界に係わりがあると思われる税制についての要望項目・内容を検討のうえ、会員企業等への恩典の大きいものを中心に業界としてまとめ、政府等への税制要望を行う。

③ 「一般社団法人日本ロボット工業会正会員従業員功労表彰」の実施

本表彰制度は、当会が創立40周年を迎えた2012年に、正会員の従業員でロボット関連産業の発展及び団体業務に精励して、その運営に貢献した者を表彰し、その労に報いることを目的に創立された制度である。

本制度では、以下のいずれかに該当する人物を対象に選考を行う。

- A. 新たなロボット及びロボットシステム技術の開発や研究開発を通じ、自社の業績向上などにとどまらず、ロボット関連産業の発展に成果を上げた者
- B. 長年にわたりロボット及びロボットシステムの構想・設計・製造・販売・サービス及び全てのロボット産業に係わる職務を通じ、自社のみならずロボット関連産業の発展に成果を上げた者
- C. 当会の団体業務に長年にわたり協力し、その運営に著しく貢献した者

2025年度は、5月に2024年度（第13回）の表彰式を通常総会終了後に実施する。また、第14回の推薦者の募集（正会員より表彰対象者推薦）とその選考を行い、2026年度通常総会終了後に総会後の懇親パーティ会場において表彰式を行う。

④ 協力企業との適正取引を推進するための自主行動計画の見直し

当会では、2024年5月に自主行動計画の改訂版を公表したが、同年11月には経済産業省と公正取引委員会の連名で、親事業者となる会員に対して「下請取引の適正化について」周知徹底を図るようにとの要請文が関係事業者団体約1,700団体に対し発出されるなど、政府の動きも引き続き活発であることから、2025年度においても、協力企業との適正取引を推進するための自主行動計画の所要の見直しを行い、改訂版を作成する。

自主行動計画のフォローアップ調査は、正会員企業を対象に毎年行っているが、政府の公表する取引適正化に向けての指針や、当会の作成・改訂した適正取引推進に向けての自主行動計画の内容等が会員企業に十分浸透

していない面もあるため、適正取引推進に向けてセミナー等を開催し、会員企業間で情報共有を図る、会員企業のトップに向けてメッセージを発信する等、適正取引の推進に努める。

⑤ 物流対策自主行動計画のフォローアップ

2023 年 12 月に作成・公表した当会の物流対策自主行動計画の遵守状況について、2024 年度に引き続き 2025 年度もフォローアップ調査を行う。

2) 国際交流事業

国際ロボット連盟（International Federation of Robotics：IFR）を通じた国際交流や海外での展示会等を通じたビジネス及び情報交流等の活動を行う。

① 海外との技術・情報交流の促進

A. 国際ロボット連盟（IFR）の活動を通じた国際交流

IFR 主催の会議への参加を通じ、各国工業会・協会との交流等を行う。
2025 年には以下の IFR 会議が予定されている。

a) IFR 総会

2025 年 6 月 23 日（月）、ドイツ・ミュンヘン

b) IFR 理事会

2025 年 6 月 24 日（火）、ドイツ・ミュンヘン

2025 年 12 月 2 日（火）、東京

B. 海外のロボット展への参加

海外で開催されるロボット関連展示会に合わせ、それら展示会の視察とともに、情報収集、国際交流を行う。また、バーターブースにて iREX 等の PR を行う。以下の展示会への参加を予定している。

a) 視察、情報収集、国際交流

・ automatica（2025 年 6 月 24 日（火）～27 日（金）、ドイツ・ミュンヘン）

・ RobotWorld（11 月 5 日（水）～8 日（土）、韓国・ソウル）

b) バーターブースによる出展

・ TAIROS（2025 年 8 月 20 日～23 日、台湾・台北）

・ 中国国際工業博覧会（2025 年 9 月 23 日（火）～27 日（土）、中国・上海）

・ RobotWorld（11 月 5 日（水）～8 日（土）、韓国・ソウル）

C. フォーラムの開催

2025 国際ロボット展開催時に、世界のロボット市場最新動向に関するフォーラムを企画・開催する。

D. その他の事業

他国との情報・意見交換や海外情報収集の場を設けるほか、セミナー等を企画・開催する。

3) 広報

ロボット及びロボットシステムの関連情報について、機関誌、ウェブサイト、メールマガジン等を通じて広報活動を行う。

① 機関誌『ロボット』の編集発行

機関誌『ロボット』(284～289号)の編集発行を行う。

＜各号特集テーマ＞

284号(2025年5月発行)	自動車製造の変革とロボット
285号(2025年7月発行)	バリ取り・研磨とロボット
286号(2025年9月発行)	ロボットの2050年ビジョン
287号(2025年11月発行)	実装技術動向
288号(2026年1月発行)	Sier 業界の動向
289号(2026年3月発行)	2025 国際ロボット展

② ウェブサイトの運用

会員内外に対して幅広くロボット関係の情報をウェブサイトに掲示し、効率的なサービスの提供とその運用を行う。

2025年度は、幅広い層に対応するため、ロボットに関する基本情報のコンテンツを新設する。

③ メールマガジンの配信

会員向け情報サービスとして、メールマガジンを配信する。主な配信内容は、最新情報(当会のプレスリリース、イベント情報、公募、政策、研修)とする。

④ 実装ニュースの編集発行

電子部品実装ロボット関連のニュースレターである「実装ニュース」(季刊)(Vol.26 No.1～4)の編集・発行を行う。

4) 若手人材による産産学交流サロン委員会

会員企業の人材は一般に、メーカー間での若手同士の交流をはじめ、学界の先生方との接点の機会が少ないのが現状である。このような中、会員企業の次代を担う若手人材同士が、学界の先生方との交流を通じて様々な刺激を受け研鑽を積むことで、モチベーションの向上とともに、自主的に課題を見つけ、それを解決するといった観点での人材育成や人的ネットワークの拡大にも繋げることを趣旨として、2025年度は、2024年度に策定した「ロボット産業ビジョン2050」の深堀りを進める方針として、委員に対するアンケート等で決定したテーマに基づき、レクチャーとともに議論を行う。

5) サービスロボットの普及促進

2025年度は、2024年度に設置検討した「ロボット未来開拓会議(仮称)」において、サービスロボットの普及にかかる議論を行うとともに、将来的な活動の場の拡がりを見据え、持続性等の観点から組織のあり方についても検

討を行う。

(2) 業務関係

ロボット及びロボットシステムに関する各種事業や統計調査、市場調査、及び利用促進を図るための各種利用促進制度の運用、用途別ロボットの諸問題等について検討を行う。

1) 事業

① JARA テクノフォーラムの開催

本フォーラムは、ロボットが利活用されている現場を見学することで、ユーザの多種多様なニーズの理解への一助とするとともに、メーカーの持つ最新のロボット技術を社会実装につなげることを趣旨として、工場見学と技術講演を組み合わせて実施する。

見学先については、アンケートに基づき以下の候補より検討し、年3回の開催を予定する。

開催時期：2025年度 4月～6月、7月～9月、10月～1月 計3回
見学先候補：食品・飲料メーカー、物流センター、自動車メーカー、機械メーカー、協働ロボットの導入先

2025年度の初回は6月頃スズキ株式会社相良工場（静岡県）を予定している。

② JISSO PROTEC 2025 の開催、および JISSO PROTEC 2026 の開催準備

実装プロセステクノロジー展（JISSO PROTEC）は、国際ロボット展等とともに当会が主催する展示会であり、JPCA Show（主催：一般社団法人日本電子回路工業会）他の展示会と共同で「電子機器トータルソリューション展」として、例年5月下旬または6月上旬に開催している。

2025年は以下のように開催する。

<名 称> JISSO PROTEC 2025（第26回実装プロセステクノロジー展）
<主 催> 一般社団法人日本ロボット工業会
<会 期> 2025年6月4日（水）～6月6日（金）
<会 場> 東京ビッグサイト 東4～5ホール（全展 東4～7ホール）

また、2026年のJISSO PROTEC 2026（第27回実装プロセステクノロジー展）は、6月10日（水）～12日（金）の3日間、東京ビッグサイトで開催する予定であり、その準備を行う。

③ MDC (Market Data Convention)、BBS (Booking Backlog Statistics)

本事業については、本計画書 p. 10 の4) 市場振興対策①に記述。

④ Japan Robot Week 2026 の開催検討

Japan Robot Week は、国際ロボット展の裏年にロボット及びサービスロボット導入に向けた専門展として隔年開催している。2026 年の開催については、本展の位置付け、ならびに国際ロボット展の更なる発展を見据えながら検討しており、合同主催者である日刊工業新聞社とも調整の上、新たな展示会としての開催を検討している。

＜主 催＞ 一般社団法人日本ロボット工業会、株式会社日刊工業新聞社

＜会 期＞ 2026 年冬

＜会 場＞ 関西方面で検討中

⑤ 2025 国際ロボット展の開催

隔年開催の世界最大級ロボットトレードショーを誇る本展は、2025 年の開催で 26 回目を迎える。東京ビッグサイトの改修工事のため東 1～3 ホールが使用できず、前回展比でサイズのな出展規模の拡大は難しいものの、できるだけ出展規模を確保したうえで以下の通り開催する。

＜主 催＞ 一般社団法人日本ロボット工業会、株式会社日刊工業新聞社

＜会 期＞ （リアル）2025 年 12 月 3 日（水）～12 月 6 日（土）

（オンライン）2025 年 11 月 19 日（水）～12 月 19 日（金）

＜会 場＞ 東京ビッグサイト 西 1～4 ホール、アトリウム、東 4～8 ホール

⑥ 産学連携交流会の開催

会員企業を対象として、ロボット研究に熱心な大学・研究機関等の研究室の見学および意見交換を行う機会を設けることにより、産学連携の推進を目的とする交流会を以下の通り実施する。

・第 16 回 2025 年 7 月 3 日（木） 中央大学後樂園キャンパス

・第 17 回 2025 年度後半（調整中）

2) 調査・統計

ロボットおよびロボットシステムの受注・生産・出荷に関する統計調査、利用技術調査等の活動を行う。

① 月別統計調査（受注・生産・出荷統計）

正会員および賛助会員（法人）のロボットメーカー（輸入企業含む）に対し、月別の受注、生産、出荷実績（台数・金額）について調査を行い、集計後、当会ウェブサイト（正会員ページ）上で結果報告を行う。

② 四半期統計調査（受注・生産・出荷統計）

月別統計をもとに四半期別に集計を行い、調査・統計部会名でプレス発表を行うほか、一般公開用として当会ウェブサイト上で公表する。

③ ロボット産業需給動向調査／サービスロボットの市場動向調査

会員のみならず会員外のロボット関連企業に対し、産業用ロボット及びサービスロボットについてのアンケート調査を実施し、集計結果を我が国

ロボット産業の実績として公表する。調査・統計部会名でプレス向け発表を行うほか、産業用ロボットについて、報告書「ロボット産業需給動向 2025 年版」の形でまとめる（夏頃発行）。

④ IFR 関連統計調査

IFR が毎年発行する世界統計の更なる充実と精度向上に寄与するため、「産業用ロボット統計」ならびに「サービスロボット統計」に加え「協働ロボット統計」および「海外販売台数統計」を実施し、集計結果を IFR に報告する。

⑤ 中国ロボット動向調査

中国は世界のロボット市場において著しい成長を遂げているとともに、我が国ロボット業界にとって最大の重要市場ともなっていることから、2019 年度より中国ロボット動向調査を実施しており、引き続き中国のロボット動向に関して継続的に情報収集を行い、会員に対して最新情報の提供を行う。

3) 利用促進

ロボットの利用促進のため、政策的な優遇制度の運用、PR などの事業を実施する。

＜政策税制：証明書発行＞

① 中小企業等経営強化法に基づく支援措置（中小企業経営強化税制）による利用促進

本支援措置は、経営力向上計画の認定を受けた中小事業者等が生産性向上のための対象設備を取得した場合、中小企業経営強化税制（法人税・所得税等）、金融支援、法的支援等の措置を受けられる制度である。

適用期限は、2024（令和 6）年度末迄から 2 年間延長され、2026（令和 8）年度末迄である。

当会では、経営力向上計画の認定を受けるために必要な生産性向上要件証明書の発行業務を行う。

2025（令和 7）年度は生産性向上要件が以下の通り改正された。

- ・単位時間当たり生産量
- ・歩留まり率
- ・投入コスト削減率

従来は生産効率、精度、エネルギー効率、その他であった。

税制措置は、以下の通りである。

対 象 者：中小事業者等（資本金：1 億円以下の法人等）

従業員数 1,000 人以下の個人事業主

- 要 件：
- ・経営力向上計画の認定（主務大臣[担当官庁]に申請）
 - ・販売開始から 10 年以内の設備（機械及び装置）
 - ・販売開始から 6 年以内の設備（器具及び備品）
 - ・旧モデル比で生産性が年平均 1%以上向上する設備

対象設備： ・ 1 台又は 1 基の取得価格が 160 万円以上の機械及び装置
・ 1 台の取得価格が 30 万円以上の器具及び備品
税制措置： ・ 中小企業等経営強化税制（法人税・所得税・法人住民税・事業税）

個人事業主：資本金 3,000 万円以下の中小企業
即時償却 又は 10%税額控除
資本金 3,000 万円超の中小企業
即時償却 又は 7%税額控除

適用期間：2 年間[2026（令和 8）年度末迄]。

○その他の制度改正

- A. B 類型を拡充し「経営規模拡大設備」を新設
売上高 100 億円超／年を目指す企業が対象、他に要件あり。
B. C 類型は廃止

＜補助制度＞

① 「中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）」における製品登録審査及びカテゴリ登録申請

「中小企業省力化投資補助制度」においては、前年度、当会が製品登録審査を担当してきた「カタログ注文型」に加え、「一般型」が公募開始となる。当会では従来の「カタログ注文型」について、今後追加される対象カテゴリ製品も含め、引き続き製品登録審査を行う。

「中小企業省力化投資補助制度（カタログ注文型）」での当会が担当するカテゴリ登録申請について、会員メーカーからのリクエストをとりまとめ、当会で登録申請の優先順位を決め、申請手続きを行う。

＜事業＞

① ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会「ロボット利活用推進 WG」を通じた利用促進

当会では 2015 年度より、ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会「ロボット利活用推進 WG」の事務局を担当している。

2025 年度は、ロボット利活用 SWG として、「製造業分野」「介護分野」及び「建設分野」の 3 グループでの活動とともに、TC は「食品」のみの活動となり、従来の「物流倉庫」は SWG での活動となる。

4) 市場振興対策

ロボットおよびロボットシステムの市場振興に係わる諸問題について、以下の各分科会においてそれぞれの活動を行う。

① 電子部品実装ロボット

A. MDC・BBS 統計

2025 年度は、引き続き MDC・BBS 統計の運営ならびに、調査・集計活動を実施していく（MDC 統計：四半期ごと計 4 回、BBS 統計：各月計 12 回）。

B. 統計システム改修後の運用

システムの改修に伴い、2025 年 1 月から、MDC・BBS 統計は新 Web システムにて運用を開始した。新規運用となるため、会員企業のサポートや、システム上で問題等が発生した場合は、対応に努める。

本年度の MDC 総会、実行委員会にて、実際の運用の経過について、報告を行う。

C. MDC 総会

JISSO PROTEC 2025 の開催に併せて、2025 年 6 月 3 日（火）に「第 28 回 JISSO PROTEC MDC 総会」を開催する。

D. 会員勧誘活動

2025 年度も国内の展示会や企業への訪問等を活用し、MDC 統計新規勧誘活動を積極的に行っていく。

② 入出荷ロボット

年 1 回、ロボット導入に積極的な物流センターや物流システムの現場を見学し、訪問先関係者との意見交換を行う。

③ サービスロボット

サービスロボットの国内外の情報収集を行うほか、サービスロボット統計の分類について検討する。

（３）技術振興事業

ロボットやロボットシステムの技術向上のための調査・研究開発、及び標準化推進、並びにロボットシステム導入のためのエンジニアリング振興などの事業を行い、ロボット技術の向上・振興を目指す。

1) 技術調査

ロボットの技術動向調査、研究開発調査等の技術調査を行う。

① ロボットの技術的問題に関する調査研究

ロボットに係る技術的諸問題について調査研究を行う。具体的には、ロボット技術検討部会等において業界として横断的に取り組むべき技術課題等について調査、検討を行う。また、産業用ロボットセキュリティ分科会ではロボットセキュリティに関する情報及び他分野における情報共有の場として活動を行う。

2) 標準化

ロボットの ISO 国内審議団体業務、内外の標準化調査、JIS 原案作成など標準化推進のための事業を行う。

① RT ミドルウェアの国際標準化及び標準化に関する普及啓蒙活動

産業界にロボットミドルウェアの実用バージョンを普及させることを目

的に、OMG 標準仕様に準拠したロボットミドルウェアの技術啓蒙、OMG での標準化活動支援に努めている。

2025 年度は以下の活動を行う。

- ・技術講習会やロボットミドルウェアコンテスト等の活動を支援する。
- ・OMG での RoS0 および RoIS の標準化活動について支援を行う。

*OMG (Object Management Group) : OMG は 1989 年に設立された標準化団体で、特定のソフトウェア企業に依存しない中立の非営利団体であり、オープンなプロセスによって各種標準を策定。

*RoS0 (Robotic Service Ontology) : ロボットサービスのためのオントロジーを定義するものであり、RoIS 仕様のコンポーネント機能の記述に形式的な枠組みを与え、また今後の拡張のための基盤を提供しようとするもの。

*RoIS (Robotic Interaction Service) : サービスアプリケーションから HRI 機能(人検出、個人同定、音声認識など、様々なロボットが持つ機能)を使うためのインタフェースを共通化するための枠組みを規定。

② サービスロボットの衝撃吸収型接触検知外装カバーの試験方法に関する国際標準化 (3/3) (受託事業—株式会社三菱総合研究所)

自律移動するサービスロボットについては、配膳ロボットや清掃ロボット、警備ロボットなどが広く公共空間で用いられるようになっているが、その際、ロボットが人を避けて衝突を回避するだけでなく、万一接触しても、衝撃を与えずすぐに停止することが普及のためには重要である。そこで、自律移動するサービスロボットに用いる衝撃吸収型接触検知外装カバーの性能のうち、衝撃吸収性能及び接触検知性能の試験方法について、JIS B 8451-1 の内容に基づき、サービスロボットの性能に関する国際標準開発を担う ISO/TC 299/WG 4 に提案し、ISO 化するよう努める。

提案先である ISO/TC 299/WG 4 その他密接に関連する WG ヘエキスパートを派遣するとともに、2025 年 6 月に韓国(慶州)にて開催される ISO/TC 299 総会において日本提案規格内容についての説明を行う。また、日本提案規格の賛同者獲得に向けた関係各国に対するロビー活動等を行う。

さらに、サービスロボットに関する国際標準化を行う ISO/TC 299 における用語、サービスロボットの安全性、サービスロボットのモジュラリティ、サービスロボットの安全運用マネジメント、リハビリロボットの安全性、産業用ロボットの安全性等の国際標準開発にも深く関連することから、これらの国際標準開発活動全般に積極的かつ主導的に参加し的確な提案を行うことによって、日本にとって不利益となる内容が盛り込まれず、規格内容が日本のサービスロボット産業の育成に資するよう対応する。

③ JIS Y 1001 (サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項) 改正原案作成 (受託事業—一般財団法人日本規格協会)

2023 年 11 月に発行された ISO 31101 (Robotics – Application services provided by service robots – Safety management systems requirements) に基づき、対応国際規格との整合を図るとともに、実態に即した内容とす

るため、JIS Y1001（サービスロボットが提供するアプリケーションサービス安全マネジメントシステム要求事項）の原案作成を完了する。

*JIS Y 1001：ロボットサービスに関わる危険（例：ロボットと人との衝突等）及び想定される原因（例：ブレーキの摩耗、保守点検の不備等）の抽出、それらを回避するために実施すべきリスクアセスメント、従業員の教育・訓練の実施、パフォーマンスの評価・改善など、サービス事業者が実施すべき要求事項について規定している。

*ISO 31101：2019年7月に制定された JIS Y 1001（サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項）を ISO/TC 299 へ国際提案し、2023年11月にサービスロボットの安全運用マネジメントに関する国際規格（ISO 31101）として、JIS Y 1001の内容を一部変更する形で発行された。

3) エンジニアリングの振興

① システムエンジニアリング部会の活動

生産設備産業全体に必要な技術や情報などについて検討を行うほか、一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会及びロボット革命イニシアティブ協議会（RRI）の「ロボット利活用推進WG（WG2）」とも連携した取組みや部会主催の講演会の企画、開催等を検討する。

（4）建築鉄骨溶接ロボット型式認証

建築鉄骨製作分野において急速に普及し、多くの実績のある建築鉄骨溶接ロボットにより健全な溶接部を得ることを目的として、2025年度は引き続き新規型式及び、更新型式（3年ごと）の認証を行う。

また、型式認証制度が開始されてから20年以上が経過し、いくつかの問題点も明らかになっているため、今後のあるべき姿を整理・検討し、規格を改定する。

（5）ORiN 協議会

ORiNの普及啓蒙、維持・改善等を目的に、2025年度は以下の活動を行う。

- ・ 国際ロボット展及び産業オープンネット展等において ORiN の普及啓蒙に向けた展示を行う。
- ・ 公益社団法人計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会（SI2025）での OS 発表を行う。
- ・ ORiN の技術普及に向けて ORiN 技術講習会を開催する（2回を予定）。
- ・ ORiN 協議会の活動状況や ORiN の活用事例を紹介する ORiN フォーラムを開催する。

*ORiN（Open Resource Interface for the Network/Open Robot Interface for the Network）：ネットワーク環境において異なるメーカーや機種を超え、ロボットをはじめとする産業機械等への統一的なアクセス手段を提供するオープンなインタフェースとして、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトとして研究開発が実施された。

*ORiN 協議会：ORiN 協議会の設立の趣旨に賛同し、その目的達成に協力する、法人会員（特別会員、一般会員、準会員）、研究会員、協賛会員等で構成される協議会。

会員資格に応じた会費を賦課しており、独自の予算により運営されている。

(6) エンタテインメントロボットフォーラム (ERF)

サービスロボットの普及を目指すため、エンタテインメントロボットに関係した技術者による交流会を 2024 年度と同様に開催する。

(7) ロボットサービスイニシアチブ (RSi)

ネットワークを介してパーソナルロボットが提供するロボットサービスを簡単、かつ便利に利用できる社会を目指し、相互運用性のあるロボットサービスの創出を目的に、2004 年に設立されたコンソーシアムである。

ロボットサービス共通の通信プロトコル (RSNP : Robot Service Network Protocol) を普及させるために、2025 年度は以下の活動を行う。

- ・ 一般社団法人日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会 (ROBOMECH2025) にて、RSNP の活用普及に向けた技術講習会を開催する。
- ・ 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会 (SI2025) において RSNP コンテストを開催する。

(8) ロボットビジネス推進協議会

① RTミドルウェアWGの活動

国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST) や公益社団法人計測自動制御学会 (SICE) 等と連携を図り、ロボットミドルウェア技術の普及啓蒙に向け、2025年度は以下の活動を行う。

- ・ RT ミドルウェアサマーキャンプ 2025 を開催する。
- ・ 一般社団法人日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会 (ROBOMECH2025) にて、講習会を行う。
- ・ 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会 (SI2025) にて、RT ミドルウェアコンテストを開催する。